

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	18,873,824	流動負債	6,542,687
現金預金	4,330,034	支払手形	1,992,472
受取手形	1,226,582	工事未払金	1,620,302
完成工事未収入金	4,702,424	リ－ス債務	10,093
有価証券	5,055,576	未払金	508,499
未成工事支出金	3,041,056	未払法人税等	106,578
材料貯蔵品	107,399	未成工事受入金	1,666,777
繰延税金資産	156,936	完成工事補償引当金	1,000
立替金	41,529	賞与引当金	136,000
その他流動資産	241,283	工事損失引当金	67,936
貸倒引当金	29,000	訴訟損失引当金	37,925
固定資産	11,371,457	その他流動負債	395,101
有形固定資産	4,628,710	固定負債	1,113,591
建物・構築物	1,332,818	リ－ス債務	31,938
機械・運搬具	811,765	退職給付引当金	777,460
工具器具・備品	88,435	土地再評価に係る繰延税金負債	169,090
土地	2,395,690	その他固定負債	135,102
無形固定資産	89,844	負債合計	7,656,279
投資その他の資産	6,652,901	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,872,415	株主資本	25,313,601
関係会社株式	11,950	資本金	5,907,978
長期貸付金	159,616	資本剰余金	5,512,143
破産債権、更生債権等	138,374	資本準備金	5,512,143
長期前払費用	12,020	利益剰余金	14,777,664
繰延税金資産	584,445	利益準備金	577,696
長期預金	560,026	その他利益剰余金	14,199,968
その他投資等	447,453	配当準備積立金	380,000
貸倒引当金	133,399	技術開発積立金	260,000
		買換資産圧縮積立金	13,761
		別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	4,031,207
		自己株式	884,185
		評価・換算差額等	2,724,598
		その他有価証券評価差額金	316,342
		土地再評価差額金	2,408,255
		純資産合計	22,589,003
資産合計	30,245,282	負債純資産合計	30,245,282

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

損 益 計 算 書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

売 上 高 完 成 工 事 高		千円
		18,600,857
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価		16,681,439
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益		1,919,418
販売費及び一般管理費		1,838,487
営 業 利 益		80,931
営 業 外 収 益	千円	
受 取 利 息 配 当 金 そ の 他 営 業 外 収 益	162,665 49,323	211,988
営 業 外 費 用		
そ の 他 営 業 外 費 用	13,390	13,390
経 常 利 益		279,529
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 会 員 権 償 還 益 そ の 他 特 別 利 益	212 13,587 208	14,007
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損 固 定 資 産 除 却 損 会 員 権 評 価 損 減 損 損 失 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	164,707 6,294 532 145,009 16,747	333,292
税 引 前 当 期 純 損 失		39,754
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135,000	
法 人 税 等 調 整 額	17,577	152,577
当 期 純 損 失		192,332

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ... 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 ... 移動平均法による原価法によっております。

（会計方針の変更）

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 完成工事高の計上基準

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額3億円以上）の完成工事高の計上基準については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 319,289千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じ

た会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

〔追加情報〕

役員退職慰労引当金

従来、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額32,100千円をその他固定負債に含めて表示しております。

なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額1,700千円は販売費及び一般管理費(役員退職慰労引当金繰入額)として処理しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,672,330千円
2. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

〔損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	31,492千円
賞与引当金	54,944千円
退職給付引当金	314,093千円
未払事業税	13,087千円
会員権評価損	82,976千円
複合金融商品評価損	102,442千円
投資有価証券評価損	220,880千円
工事損失引当金	27,446千円
その他投資有価証券評価差額金	195,540千円
減損損失	46,383千円
その他	57,851千円
繰延税金資産小計	1,147,138千円
評価性引当額	395,122千円
繰延税金資産合計	752,015千円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	9,328千円
その他	1,305千円
繰延税金負債合計	10,633千円
繰延税金資産の純額	741,381千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、コンピュータや複写機・複合機等の備品については、リース契約により使用しております。

〔持分法損益に関する注記〕

損益等からみて重要性がないため、記載しておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

重要性がないため、記載しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	790円48銭
1株当たり当期純損失	6円68銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。